

様式第4号（第3条関係）

## 世 帯 調 書

申請者氏名						本人氏名				
児童の属する世帯構成	世帯構成員名	続柄	性別	生年月日	個人番号	職 業 (勤務先)	階層 区分	市民税 年 額	備 考	
								円		
世帯外扶養義務者	氏名									
	住所									
	氏名									
	住所									

※ 太枠内を記入してください。

(裏)

## 記載要領

- 1 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいいます。本人を含めて全世帯構成員を記入してください。「扶養義務者」とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹、その他家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父、叔母等、民法第877条に定められている者です。
- 2 「階層区分」の欄には、児童本人、扶養義務者1について、次により記号で記入してください。  
(注1参照)
  - (1) 現在生活保護法の被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給者である場合・・・A
  - (2) Aに当たる場合を除いて、本年度（不明のときは前年分）の市町村民税が課税されていない場合又は免税になっている場合・・・B
  - (3) Aにあたる場合を除いて、本年度の市町村民税均等割の額のみ課税されている場合・・・C
  - (4) A、B及びCに当たる場合を除いて、本年度の市町村民税が課税されている場合・・・D
- 3 階層区分がDである者（児童本人の扶養義務者で市町村民税を課税されている者）については、その市町村民税の年額を記入してください。
- 4 世帯構成員中本人以外の児童が、療養医療の給付若しくは療養の給付を受け、又は受けることが決定しているときは、そのことを備考欄に記入してください。
- 5 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に児童本人を扶養している扶養義務者がいる場合のみ記載してください。

注1 扶養義務者の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を提出してください。

イ 階層区分Aの証明

福祉事務所の被保護者であることの証明書、保護決定通知書、支援給付決定通知書の写し等

ロ 階層区分B、C及びDに当たる場合で、市が地方税関係情報について取得できない場合  
市町村民税の均等割額並びに所得割額を明らかにした市町村長の証明書

注2 申請後給付他完了するまでの間に上記記載事項に変更が生じた場合は、届け出てください。